

令和5年土地基本調査に関する研究会（第1回）議事概要

1 日時 令和3年3月4日(木)～18日(木)

2 開催方法 個別オンラインにて持ち回り開催

3 出席者

委員：宮川幸三座長、浅見泰司委員、稲葉由之委員、
菅 幹雄委員、隅田和人委員、廣松 毅委員

オブザーバー：総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課長代理 齊藤課長補佐
総務省 統計局 事業所情報管理課長代理 風間課長補佐

国土交通省：後沢情報活用推進課長、吉富専門調査官、松永統計係長、清水主査

事務局：(公財)統計情報研究開発センター 村田主任研究員

(株)三菱総合研究所 升本主席研究員、勝本主任研究員、小津宏貴研究員

4 議事

- (1) 令和5年土地基本調査に関する研究会の開催及び進め方について
- (2) 土地基本調査におけるこれまでの取組及び今後の課題整理
- (3) 令和5年法人土地・建物基本調査（令和3年予備調査）の方向性について

5 議事要旨

各議題について、配布資料に基づき事務局による説明を行った。各委員からの主な意見等は以下のとおり（①～③の課題整理順）。

①標本設計

- ・パネルデータ化というと「農地」や「林地」より「宅地」を見たいのではないか。
- ・ストック調査とフロー調査の同時実施については、統合すること自体より、回答者が一つの調査に回答していると感じる設計であればよい。

②調査方法

- ・国交省一括実査の方向性は評価できる。名簿整備は現地に近いところで行うことが適当である。
- ・土地に関する社内での情報の管理、閲覧状況に関する実態アンケートを行ってはどうか。
- ・電子メールはあくまで手段であり、継続したつながりを確保するコミュニケーションが重要。

③調査事項

- ・「保有等予定」では転換という言葉だけでなく、何を転換するのかきちんと明示すること。
- ・「保有等予定」と「転換予定」の2つの項目を一緒に調査することに違和感があるが、統合することで誤記入が減るようであれば良いのではないか。
- ・リモート、コワーキングスペースは記入面積の閾値を検討する必要があるが、土地などは利用形態として細分化されるようになった一方で、閾値を変えてしまうと過去の結果との連続性の観点から慎重に検討すべき。
- ・有形固定資産が資産額推計手法による推定で代替可能というのは、「自統計」「他統計」のどちらか。また「マクロ」「個票単位」のどちらか。

以 上